

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木美奈子

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 総務部長 志賀融

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 総務部長 志賀融

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	7,149,625	7,564,781	7,724,485	8,377,350	9,412,077
経常利益 (千円)	969,451	1,192,417	1,168,700	1,282,524	1,413,529
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	598,651	691,902	678,096	779,842	821,219
包括利益 (千円)	604,764	702,986	719,397	778,891	833,922
純資産額 (千円)	6,662,879	7,355,733	7,989,610	8,677,531	9,420,188
総資産額 (千円)	8,066,755	8,980,887	9,521,077	10,407,770	11,581,875
1株当たり純資産額 (円)	1,119.47	1,215.61	1,318.92	1,432.50	1,555.17
1株当たり当期純利益 (円)	100.58	114.63	111.96	128.74	135.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	113.78	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.6	81.9	83.9	83.4	81.3
自己資本利益率 (%)	9.4	9.9	8.8	9.4	9.1
株価収益率 (倍)	11.8	7.8	9.4	7.9	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,050	852,988	739,737	992,868	1,072,544
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△48,667	△736,182	△120,320	△529,042	△20,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,033	△16,788	△112,530	△116,931	△119,856
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,831,195	2,957,177	3,480,237	3,840,174	4,773,314
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	280 (38)	291 (34)	296 (34)	331 (34)	345 (35)

注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第55期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	6,667,132	6,925,084	7,050,016	7,644,478	8,649,919
経常利益 (千円)	934,142	1,093,652	1,047,363	1,147,691	1,320,500
当期純利益 (千円)	560,559	637,932	603,778	701,097	776,994
資本金 (千円)	571,200	611,620	614,508	614,508	614,508
発行済株式総数 (株)	4,960,000	6,052,800	6,060,000	6,060,000	6,060,000
純資産額 (千円)	6,632,733	7,283,401	7,822,923	8,432,235	9,136,958
総資産額 (千円)	7,925,912	8,750,533	9,230,491	10,037,804	11,090,132
1株当たり純資産額 (円)	1,114.41	1,203.66	1,291.40	1,392.01	1,508.42
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	94.18	105.69	99.69	115.74	128.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	104.90	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.7	83.2	84.8	84.0	82.4
自己資本利益率 (%)	8.8	9.2	8.0	8.6	8.8
株価収益率 (倍)	12.6	8.4	10.6	8.7	17.9
配当性向 (%)	13.3	14.2	15.0	13.0	11.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	270 (33)	277 (32)	283 (32)	316 (31)	329 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第55期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年 1月	食品用充填機、冷菓資材の販売を目的として鈴茂商事株式会社を文京区丸山福山町に設立
昭和39年 1月	本社を新宿区東大久保に移転
10月	新宿区西落合に東京工場落成
昭和41年 8月	商号を鈴茂機械工業株式会社に変更
9月	三鷹市に東京工場を竣工移転
昭和42年 9月	新宿区花園町に営業本部移転
昭和47年12月	埼玉県比企郡川島町に工場を竣工移転
昭和48年 7月	新宿区新宿、日住金新宿御苑ビル内に本社移転
昭和56年10月	寿司ロボットの製造販売を開始
昭和58年 1月	おむすびロボットの製造販売を開始
昭和60年 4月	広島営業所開設
7月	仙台営業所開設
9月	海外営業部設置
昭和61年 3月	商号を鈴茂器工株式会社に変更
4月	大阪営業所開設
6月	浜松営業所開設
平成元年 5月	新しい米飯加工商品の開発からの提案営業展開を主たる目的としてRIC（ライス・アイディア・センター）事業部を設置
平成 2年12月	東京工場厚生棟を増築
平成 3年 5月	東京工場第二工場竣工
平成 4年 6月	ショールーム拡充のため大阪営業所を吹田市春日に移転
平成 6年 8月	新宿区新宿、大橋御苑ビル内に本社移転
10月	東京工場管理事務棟竣工
平成 7年 1月	ショールーム拡充のため浜松営業所を浜松市渡瀬町に移転
平成 8年11月	小型機の需要増加に対応するため東京工場棟竣工
平成10年12月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を設立
平成12年 4月	九州営業所開設
平成13年 3月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を清算
9月	ショールーム拡充のため仙台営業所を仙台市卸町に移転
平成15年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9月	練馬区豊玉北に本社移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成18年 3月	米国子会社 Suzumo International Corporation を設立（現連結子会社）
5月	大阪営業所を箕面市に移転
平成19年11月	株式会社セハー・ジャパンの株式100%を取得し子会社化（現連結子会社）
平成23年 3月	東京工場増築
5月	北海道鈴茂販売株式会社の株式100%を取得し子会社化
平成25年10月	岡山出張所開設
11月	熊本出張所開設
平成26年 1月	盛岡出張所開設
3月	東京工場に物流センター竣工
6月	北陸出張所開設
平成27年 3月	株式会社ピーケーサポートの株式100%を取得し子会社化
10月	シンガポール合弁子会社 Suzumo Singapore Corporation を設立
11月	株式会社ピーケーサポートを吸収合併

年月	事項
平成27年11月	名古屋営業所開設
平成28年1月	米国子会社 Suzumo International Corporation 東部事務所を開設
2月	広島営業所を広島市安佐南区川内に移転

3 【事業の内容】

事業内容

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、主として寿司用米飯加工機械(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機械(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機械の製造・販売およびアルコール系洗剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売に関する事業を行っております。

(1) 米飯加工機械関連事業

当社は、寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売を行っております。

販売については、ユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等および当社製品を専売する販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場については、主として北米向けは子会社のSuzumo International Corporation、アセアン地域はSuzumo Singapore Corporationを通じて、またその他アジア、欧州、その他の地域へは国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

(2) 衛生資材関連事業

子会社(株)セハー日本は、アルコール系洗剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売を行っており、当社においては仕入・販売を行っております。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セハージャパン	東京都台東区	16,000	衛生資材関連	100.0	・同社製品を一部当社へ販売 ・役員の兼任あり
Suzumo International Corporation	米国 カリフォルニア州	49,540	米飯加工機械 関連	100.0	・当社製品を販売 ・役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	335(33)
衛生資材関連	10(2)
合計	345(35)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 当社グループは同一の従業員が複数の事業に従事しておりますが、主たる事業である米飯加工機械関連事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329(32)	39.9	10.91	5,780,493

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	329(32)
合計	329(32)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出が持ち直す中、景気は緩やかに回復いたしました。一方、消費者マインドの低迷は続いており、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

外食産業におきましては、業界全体の売上は回復傾向にあるものの、人手不足は慢性化しており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様にとって満足度が高く、いち早くご相談・ご用命いただける会社として「ファーストコールマシナリー」になること、そして「信頼され、信頼に応えられる企業」を目指し、高付加価値製品の開発や、更なる販売体制の強化を行ってまいりました。

当期の販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや大型機をベースに、お客様のニーズに沿った営業活動を展開してまいりました。海外におきましては、寿司文化の浸透を世界に働きかけるため、大規模な国際展示会に参加するとともに海外販売店との円滑な展開を収めました。

子会社では、株式会社セハー日本は、アルコール系洗浄剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開し、Suzumo International Corporation (SIC) は、新たに開設した米国ニュージャージー州の東部事務所を含め、小型ロボットを中心に積極的な販売活動を行いました。また、Suzumo Singapore Corporation (SSC) は、他のアセアン地域を含む現地ユーザーとのパートナーシップを通じて積極的に高品質なサービスを展開いたしました。

生産面におきましては、当期も技術および品質保証体制の更なる向上に取り組みました。管理部門におきましては、予算管理の徹底を行い、全社的な経費削減を進める中で、業績向上とともに経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は94億12百万円（前期比112.4%）と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高71億11百万円（前期比111.1%）、炊飯関連機器および食品資材等の売上高20億39百万円（前期比114.1%）、その他売上高2億61百万円（前期比107.6%）となりました。また、利益につきましては、営業利益は14億10百万円（前期比110.9%）、経常利益は14億13百万円（前期比110.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億21百万円（前期比105.3%）となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

〈米飯加工機械関連事業〉

米飯加工機械関連事業は主力製品を中心に営業活動を積極的に展開した結果、売上高87億34百万円（前期比113.1%）、営業利益13億88百万円（前期比111.4%）となりました。

〈衛生資材関連事業〉

衛生資材関連事業は売上高6億77百万円（前期比104.0%）、営業利益21百万円（前期比85.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加し47億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額5億9百万円、たな卸資産の増加2億49百万円、売上債権の増加1億72百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益12億85百万円、減価償却費2億57百万円、退職給付に係る負債の増加1億90百万円、仕入債務の増加1億42百万円等による資金の増加の結果、10億72百万円の資金の増加（前年同期比79百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入2億円等による資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出1億92百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等による資金の減少の結果、20百万円の資金の減少（前年同期比5億8百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払90百万円、リース債務の返済による支出28百万円等による資金の減少の結果、1億19百万円の資金の減少（前年同期比2百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	7,132,287	112.9
合計	7,132,287	112.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 衛生資材関連事業は仕入取引であるため生産実績には含めておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	8,843,485	116.1	202,850	216.2
衛生資材関連事業	677,611	104.0	—	—
合計	9,521,097	115.2	202,850	216.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	8,734,465	113.1
衛生資材関連事業	677,611	104.0
合計	9,412,077	112.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、「手作りの味覚を失わない」お米加工商品の提案と様々な省力化機械の開発を行い、主食としての米飯の地位向上と、世界の人々が魅力を感じる美味しい米文化の普及に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、以下の数値を経営指標として掲げております。

- ① 国内寿司ロボットのシェア 80%以上
- ② 海外売上比率 25%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ユーザーのコスト削減・省力化のニーズを充たす独創的な機械の開発を行い、技術開発型企業として業界から高い評価を受けてまいりました。

こうした状況下において、中長期的な経営戦略としては、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、米飯加工機器を全世界に展開するべく、ユーザーのニーズに応える価値創造型企業を目指しております。また、上場企業としてコンプライアンス(法令遵守)の徹底を図り、コーポレートガバナンス(企業統治)を確立するとともに、米飯食文化の普及を通じて社会に貢献できるよう努力してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、経営環境の急激な変化やお客様の多様なニーズ等に適切に対応していくため、以下の6つの項目を平成29年度の重要課題として取り組み、成長路線を継続して進むことで企業価値の向上を図ってまいります。

① 高付加価値製品の開発

国内の人材不足を背景にした外食・中食業界の機械化、省力化、省人化製品の需要は更に高まっており、こうした顧客のニーズを的確に捉えた高付加価値製品を計画的に開発し、市場へ投入してまいります。また、海外においても、寿司をはじめとする米飯食文化の本格的な普及の兆しがあり、海外市場のニーズ、規格に合致した開発の強化も図ってまいります。

② 国内における販売・サービス体制の強化と提案営業活動の推進

全国に広がる顧客に対してきめ細かい営業・サービス活動をタイムリーに行うため、事業拠点の整備、人員の配置を更に進めてまいります。また、全国の顧客からもたらされる市場情報を集約し的確に分析することで、顧客の課題解決に向けた提案営業活動を推進してまいります。

③ 海外展開の加速に向けたマーケティング体制の強化

和食の世界無形文化遺産登録、訪日外国人の増加等を背景にして、お寿司、おむすびなどの米飯食は世界的レベルで認知度が高まり、市場の拡大が見込まれます。こうした市場の変化を的確に捉えて米飯食文化の普及へ繋げるため、当社および海外子会社の人員の増強、販売店との密接な連携を図りながら、質の高いマーケティング活動を推進してまいります。

④ 効率的な生産体制の構築

顧客の製品需要に対してタイムリーな供給体制を図るため、製造・販売・管理の各部門が連携し計画的な生産を行ってまいります。機能的な製造販売計画の実行により、円滑な資材調達、効率的な生産活動が可能となり、競争力のある製品を提供してまいります。

⑤ 人員体制の強化

当社グループの持続的な成長を実現させるため、新卒および中途採用を積極的に推進してまいります。また、人材の育成も重要な経営課題であり、自らが変化を先取りし、果敢に挑戦する次期リーダーの育成に注力してまいります。円滑な人材採用と育成を実現させるため、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

⑥ 米飯食文化の普及に向けた外部企業との連携

当社のこれまでの発展は、国内におけるお寿司や丼ぶりをはじめとする米飯食文化の普及、多様化に伴って実現されてきました。当社は「米飯主食文化を世界へ」をスローガンに掲げ、様々な業種の企業と連携を図りながら、世界の米飯食の普及拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、テイクアウト寿司店の他、様々なレストランおよびスーパーマーケット等を主力ユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司や外食チェーン等については、継続的に当社製品を採用頂いております。

当社は、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資計画が当社の営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始し、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図るとともに、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、更に競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入する可能性もあり、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場および営業施設が損壊し事業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、回転寿司・テイクアウト・スーパーマーケットおよびコンビニエンス等の効率化・省力化に対応できるように、常に高付加価値製品の研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、営業部門が把握したお客様のニーズをもとに、新製品の開発、既存製品の性能の向上等を目的として、東京工場の技術部門が中心となり、開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は78百万円であり、セグメントごとの研究開発活動は、米飯加工機械関連事業において次のとおりであります。

今期は、業界最速の毎時4800カンの生産能力、独自の計量方法でシャリを練らず、固めずに高精度なシャリ玉を提供できる「小型シャリ玉ロボット」(SSN-Jシリーズ)を新たに製品化いたしました。その他、ユーザーのコスト削減や省力化のニーズに応えるべく製品開発に努めてまいりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加し115億81百万円となりました。流動資産は13億52百万円増加し78億97百万円、固定資産は1億78百万円減少し36億84百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加9億33百万円、たな卸資産の増加2億49百万円、受取手形及び売掛金の増加1億71百万円などであり、固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少1億58百万円などであります。

負債は、退職給付に係る負債の増加1億94百万円、買掛金の増加1億42百万円などが主な要因で、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加し、21億61百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し、94億20百万円となりました。自己資本比率は81.3%(前期83.4%)となっております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、販売競争が厳しさを増す中、主力製品を中心とした拡大販売活動やきめ細かな新規開拓、さらに当社独自のズモフェアの開催など総力を挙げて取り組みました。また、お客様からのご提案・ご要望などを経営に反映させるべく、お客様満足度調査を数年にわたり実施しております。

また、生産面においては、原価低減活動や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、94億12百万円となりました。セグメント別の内訳は、米飯加工機械関連事業の売上高87億34百万円、衛生資材関連事業の売上高6億77百万円となりました。

売上総利益は44億48百万円で、売上総利益率は47.3%となりました。

販売費及び一般管理費は30億37百万円で、売上高販管費比率は32.3%となりました。

営業利益は14億10百万円で、営業利益率は15.0%となりました。

経常利益は14億13百万円で、経常利益率は15.0%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は8億21百万円で、親会社株主に帰属する当期純利益率は8.7%となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、135円57銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額2億2百万円であります。

その主なものは、米飯加工機械関連事業における工場用地の取得78百万円、製品の金型の投資36百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都練馬区)	米飯加工 機械関連	管理設備 営業設備	368,354	2,398	522,307 (953.52)	38,849	931,910	121[3]
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	米飯加工 機械関連	生産設備	1,126,867	16,106	323,501 (7,339.39)	137,085	1,603,561	132[26]
仙台営業所 (宮城県仙台市 若林区)	米飯加工 機械関連	営業設備	25,799	—	127,969 (1,121.53)	943	154,712	10[1]
盛岡出張所 (岩手県盛岡市 西仙北)	米飯加工 機械関連	営業設備	3,411	—	—	431	3,842	4
浜松営業所 (静岡県浜松市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	0	—	—	609	609	7
北陸出張所 (石川県金沢市 駅西新町)	米飯加工 機械関連	営業設備	208	—	—	465	673	4
名古屋営業所 (愛知県名古屋 市名東区)	米飯加工 機械関連	営業設備	11,156	721	—	2,476	14,354	11[2]
大阪営業所 (大阪府箕面 市)	米飯加工 機械関連	営業設備	57,723	—	88,728 (535.23)	1,437	147,888	14
岡山出張所 (岡山県岡山市 北区)	米飯加工 機械関連	営業設備	325	—	—	432	757	5
広島営業所 (広島県広島市 安佐南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	1,368	364	—	1,442	3,175	10
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	米飯加工 機械関連	営業設備	3,768	—	—	1,360	5,129	8
熊本出張所 (熊本県熊本市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	324	—	—	525	850	3
合計			1,599,309	19,590	1,062,506 (9,949.67)	186,060	2,867,467	329[32]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しています。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は55,916千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
マシニングセンタ	一式	7年	7,669	3,195	所有権移転外ファイ ナンス・リース

(2) 国内子会社
重要な設備はありません。

(3) 在外子会社
重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京工場 (埼玉県 比企郡川 島町)	米飯加工機 械関連	生産設備	330,710	—	自己資本	平成29 年5月	平成30 年3月	—
提出会社	本社(東 京都練馬 区)	米飯加工機 械関連	情報シス テム	75,792	72,202	自己資本	平成28 年4月	平成29 月10月	—

(注) 1 平成29年3月31日現在、今後の主要な設備計画は上記のとおりです。
2 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,060,000	6,060,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,060,000	6,060,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)1	992,000	5,952,000	—	571,200	—	399,850
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)2	100,800	6,052,800	40,420	611,620	40,320	440,170
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注)2	7,200	6,060,000	2,887	614,508	2,880	443,050

(注)1 平成25年3月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

(注)2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	12	22	44	3	1,689	1,778	—
所有株式数(単元)	—	6,045	2,464	629	5,210	4	46,013	60,365	23,500
所有株式数の割合(%)	—	10.01	4.08	1.04	8.63	0.01	76.23	100.00	—

(注) 自己株式は2,681株であり、「個人その他」に26単元及び「単元未満株式の状況」に81株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	27.64
鈴木美奈子	東京都練馬区	813	13.42
鈴木映子	東京都目黒区	813	13.42
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北2-23-2	276	4.55
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	163	2.69
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	161	2.66
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	135	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	112	1.85
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12)	96	1.58
計	—	4,364	72.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,033,900	60,339	同上
単元未満株式	普通株式 23,500	—	同上
発行済株式総数	6,060,000	—	—
総株主の議決権	—	60,339	—

(注) 1 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2-23-2	2,600	—	2,600	0.0
計	—	2,600	—	2,600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	280	401
当期間における取得自己株式	20	44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,681	—	2,701	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月29日 定時株主総会	90	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,409 ※1,250	1,625	1,110	1,142	2,389
最低(円)	584 ※1,154	870	842	840	973

- (注) 1 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 平成25年3月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。
- 3 ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,359	1,495	1,741	1,631	2,100	2,389
最低(円)	1,200	1,230	1,458	1,535	1,590	2,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		小根田 育治	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 宮園オート株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 昭和55年7月 当社営業部長 平成3年7月 当社営業本部長 平成5年3月 当社取締役 営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成7年12月 当社常務取締役 東京工場長 平成8年1月 当社常務取締役 生産本部長 平成13年4月 当社常務取締役 営業本部長 平成13年11月 当社常務取締役 営業本部長兼 海外営業部長 平成14年4月 当社代表取締役・専務取締役 営業本部長兼海外営業部長 平成15年6月 当社代表取締役・専務取締役営業本 部長 平成16年4月 当社営業本部長委嘱を解く 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成29年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	36
取締役社長 代表取締役		鈴木 美奈子	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 株式会社メイツ入社 平成15年9月 当社入社 社長室長 平成16年1月 当社社長室長兼システム統括部長 平成16年6月 当社取締役 管理本部長兼システム 統括部長 平成19年6月 当社常務取締役 管理本部管掌兼シ ステム統括部長兼内部統制担当 平成21年4月 当社常務取締役 管理本部管掌兼情 報システム部長兼内部統制担当 平成22年6月 当社常務取締役 管理本部長兼経理 部長兼内部統制担当 平成24年7月 当社常務取締役 管理本部長兼総務 部長兼内部統制担当 平成25年4月 当社常務取締役 管理本部長兼内部 統制担当 平成28年10月 当社取締役副社長 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	813
常務取締役		小根田 哲也	昭和47年12月6日生	平成8年4月 カゴメ株式会社入社 平成19年7月 当社入社 経営企画室 平成20年4月 当社商品部長 平成22年1月 当社東京工場副工場長 平成23年4月 当社東京工場長 平成23年6月 当社取締役 東京工場長 平成24年7月 当社取締役 営業副本部長兼第二営 業部長 平成26年3月 Suzumo International Corporation 取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役 営業本部長兼商品部長 平成27年10月 当社取締役 営業本部長 平成29年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	2
取締役		高橋 正己	昭和20年1月24日生	昭和43年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそ な銀行) 入行 平成14年10月 トーヨーカネツソリューションズ株 式会社 代表取締役社長 平成16年1月 株式会社ロイヤル・メディカルクラ ブ 代表取締役社長(現任) 平成19年5月 株式会社エコス 社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		瀬川和彦	昭和18年4月23日生	昭和50年10月 昭和63年6月 平成20年7月 平成26年3月	株式会社日本包装リース入社 同社 取締役営業部長 同社 顧問 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		宇佐公興	昭和14年2月20日生	昭和41年4月 昭和48年9月 平成8年6月	大京観光株式会社入社 豊築産業株式会社 代表取締役 当社監査役(現任)	(注) 6	2
監査役		小西明夫	昭和22年4月4日生	昭和58年2月 平成2年2月 平成2年9月 平成23年6月 平成24年6月	武川法律事務所入所 同事務所退所 小西司法書士事務所開設(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							854

- (注) 1 取締役高橋正己は、社外取締役であります。
2 監査役瀬川和彦、宇佐公興および小西明夫は、社外監査役であります。
3 常務取締役小根田哲也は、取締役会長小根田育治の二親等内の親族であります。
4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常勤監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 非常勤監査役の宇佐公興の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。同じく小西明夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山本敏文	昭和29年8月9日生	平成15年5月 平成24年7月 平成24年10月 平成26年8月 平成28年4月 平成28年10月	当社入社 管理本部総務部総務課長 当社管理本部総務部次長兼総務課長 当社管理本部総務部次長兼総務課長兼経営企画部監査室 当社管理本部総務部副参事 当社管理本部付副参事 当社経営企画部経営企画課副参事(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つであるとの認識のもと、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。また、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々の信頼に応えていくため、経営の意思決定の迅速化と効率化を図り、経営の基本方針を明確にするため、業務執行状態と経営監視状態を明確に分離し、適正な企業姿勢によるビジネスを展開する事としております。

また、当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。

① 企業統治の体制

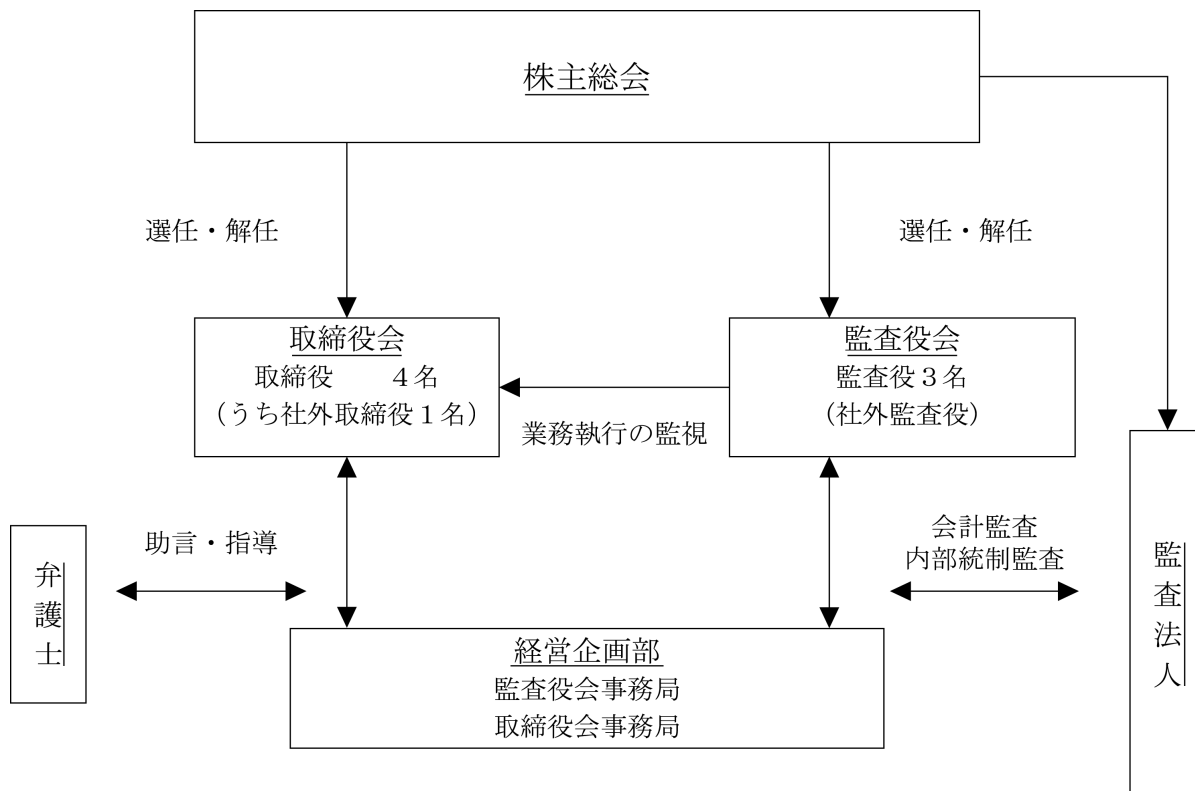
イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社で、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）を選任し、経営への牽制機能を備えております。

取締役会につきましては、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成されており、代表取締役社長が主宰し、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催のほか必要に応じ開催しております。取締役の業務執行に関する意思決定および監督をよりの確に行うため、原則として、取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の迅速化および透明性を高めて、企業価値の向上を図るため、株主の視点を重視したコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成29年6月29日現在)の概要図は下記のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、継続的な発展を追求し、「米飯主食文化を世界へ」を経営指針として、社是（誠実、情熱、創造）に則った行動規範を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点としております。更に、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、それぞれの立場で自らの問題として捉え、業務運営にあたっております。統括的な組織としては、社長直轄の経営企画部が責任部署となり、法令・定款に適合しているかを確認するとともに、重要な事項については、顧問弁護士や会計監査人から指導、助言を得て、取り組めるような専管組織として位置づけされております。

また、当社は取締役および使用人等がコンプライアンス上、疑義ある行為があったとの情報があれば、常勤監査役、経営企画部長に連絡し、適正な対応をとることとしております。

当社の組織体制は、営業本部、生産本部、総務部、商品部、社長直属の経営企画部により構成されております。また、社長直属の経営企画部により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しており、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を目指し、監査役および会計監査人と連携しながら内部監査を充実させております。

企業にとってコンプライアンスが益々重要視されてきており、当社でもコンプライアンスの推進を経営の重要課題として位置づけてまいります。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスやリスクマネジメントは、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。更に、社長が直接責任者となり、重要な事項につきましては顧問弁護士や会計監査人等、その他必要な第三者の指導、助言を得て業務運営にあたっております。また、不測事態が発生した場合には、社長指揮下の「緊急対策本部」を設けて情報収集と社内外への情報開示を行うとともに、原因の究明と再発防止策に努めております。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備

当社は、グループ会社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の協議を適宜に行うことにより、子会社の経営管理を実施しております。経営企画部主催により、毎月開催している経営報告会等において、子会社役員から月次業績や経営計画の進捗状況および業務執行状況等について報告を受け、情報の共有化を図るとともに重要案件の協議を行っております。

② 内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の経営企画部（5名）により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しております。これらにより、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で監査役会を構成しており、取締役の業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行の監督を的確に行い、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務監査を強化しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の高橋正己は、金融・物流・建設・流通・医療等の幅広い分野における経営経験と知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、他の取締役から独立した客観的視点で、取締役会の意思決定の適法性を確保するための有効な助言をしていただけるものと判断しております。

社外監査役の瀬川和彦は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。

社外監査役の宇佐公興は、企業経営者としての豊富な経験と企業統治に関する高い知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断しております。

社外監査役の小西明夫は、司法書士としての専門知識に基づく有用な意見、提言が期待でき、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社において社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は現時点で特に定められておりませんが、社外取締役および社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所の定める企業行動規範に関する規則における独立役員確保を参考としております。なお、当社は、社外監査役の宇佐公興を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

当社の社外取締役は、幅広い分野における企業経営の経験と国内外に豊富なネットワークを有しており、こうした知見を当社の経営に活かすとともに、当社の経営陣から独立した立場で、従来の経営の枠組みにとらわれない視点を以って経営への助言とチェック機能を果たしていただいております。

当社の社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締役会および監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監視し、会計監査人、経営企画部とともに、定期的な情報交換、意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153	129	—	24	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	15	13	—	1	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額として、使用人兼務取締役2名に対して140万円を支払っております。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 202,891千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップ・クリエイト(株)	48,000	59,040	取引先との関係強化
元気寿司(株)	23,273	51,900	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	34,380	27,263	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	80,347	6,508	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	3,143	4,328	取引先との関係強化
(株)いなげや	1,828	2,586	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,801	主要金融機関との関係強化
第一生命保険(株)	400	545	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)吉野家ホールディングス、(株)いなげや、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有しております8銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップ・クリエイト(株)	48,000	59,280	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	35,741	55,220	取引先との関係強化
元気寿司(株)	23,882	52,732	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	85,490	6,582	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	3,980	6,444	取引先との関係強化
(株)くらコーポレーション	1,000	4,650	取引先との関係強化
(株)いなげや	2,670	4,142	取引先との関係強化
(株)スシローグローバルホールディングス	1,000	3,495	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	2,135	主要金融機関との関係強化
第一生命ホールディングス(株)	400	798	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)くらコーポレーション、(株)いなげや、(株)スシローグローバルホールディングス、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有しております10銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、優成監査法人与監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
渡邊 芳樹	4年
宮崎 哲	3年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議については累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,500	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する各種団体が主催するセミナー等に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,174	4,773,314
受取手形及び売掛金	1,195,766	1,367,252
たな卸資産	※3 1,378,639	※3 1,627,878
繰延税金資産	90,172	89,504
その他	40,602	39,640
流動資産合計	6,545,354	7,897,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,199,003	3,192,538
減価償却累計額	△1,515,267	△1,593,070
建物及び構築物（純額）	1,683,735	1,599,468
機械装置及び運搬具	99,811	100,168
減価償却累計額	△67,298	△80,577
機械装置及び運搬具（純額）	32,513	19,590
工具、器具及び備品	1,451,855	1,480,104
減価償却累計額	△1,254,350	△1,345,097
工具、器具及び備品（純額）	197,505	135,007
土地	983,856	1,062,506
有形固定資産合計	2,897,610	2,816,572
無形固定資産	110,760	134,454
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 508,154	※1 349,662
繰延税金資産	149,840	197,634
その他	207,944	197,991
貸倒引当金	△11,895	△12,030
投資その他の資産合計	854,044	733,258
固定資産合計	3,862,416	3,684,285
資産合計	10,407,770	11,581,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,322	536,294
未払金	75,356	80,397
未払費用	121,276	134,816
未払法人税等	250,151	277,381
未払消費税等	27,421	63,896
賞与引当金	144,564	150,478
その他	168,935	187,295
流動負債合計	1,181,028	1,430,560
固定負債		
繰延税金負債	1,809	1,863
役員退職慰労引当金	13,001	15,301
退職給付に係る負債	429,006	623,125
資産除去債務	17,402	—
その他	87,991	90,836
固定負債合計	549,211	731,127
負債合計	1,730,239	2,161,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	614,508
資本剰余金	443,050	443,050
利益剰余金	7,543,253	8,273,608
自己株式	△2,586	△2,988
株主資本合計	8,598,224	9,328,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,583	75,577
為替換算調整勘定	22,722	18,840
退職給付に係る調整累計額	—	△2,408
その他の包括利益累計額合計	79,306	92,009
純資産合計	8,677,531	9,420,188
負債純資産合計	10,407,770	11,581,875

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	8,377,350	9,412,077
売上原価	4,386,842	4,964,061
売上総利益	3,990,507	4,448,016
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,718,480	※1,※2 3,037,409
営業利益	1,272,026	1,410,606
営業外収益		
受取利息	3,104	2,911
受取配当金	1,637	2,782
受取手数料	1,219	1,288
受取保険金	1,815	1,000
助成金収入	—	1,200
その他	5,987	1,590
営業外収益合計	13,765	10,773
営業外費用		
支払利息	33	—
手形売却損	67	154
売上割引	1,340	4,092
リース解約損	1,179	—
その他	647	3,604
営業外費用合計	3,267	7,850
経常利益	1,282,524	1,413,529
特別利益		
資産除去債務消滅益	—	15,582
特別利益合計	—	15,582
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	17,793	—
退職給付費用	—	143,260
特別損失合計	17,793	143,260
税金等調整前当期純利益	1,264,730	1,285,851
法人税、住民税及び事業税	489,402	516,690
法人税等調整額	△4,513	△52,058
法人税等合計	484,888	464,631
当期純利益	779,842	821,219
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	779,842	821,219

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	779,842	821,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△814	18,994
為替換算調整勘定	△136	△3,882
退職給付に係る調整額	—	△2,408
その他の包括利益合計	※ △950	※ 12,703
包括利益	778,891	833,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	778,891	833,922
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,508	443,050	6,854,276	△2,480	7,909,354	57,397	22,858	—	80,256	7,989,610
当期変動額										
新株の発行										—
剰余金の配当			△90,865		△90,865					△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益			779,842		779,842					779,842
自己株式の取得				△105	△105					△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△814	△136		△950	△950
当期変動額合計	—	—	688,976	△105	688,870	△814	△136	—	△950	687,920
当期末残高	614,508	443,050	7,543,253	△2,586	8,598,224	56,583	22,722	—	79,306	8,677,531

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,508	443,050	7,543,253	△2,586	8,598,224	56,583	22,722	—	79,306	8,677,531
当期変動額										
新株の発行										—
剰余金の配当			△90,863		△90,863					△90,863
親会社株主に帰属する当期純利益			821,219		821,219					821,219
自己株式の取得				△401	△401					△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						18,994	△3,882	△2,408	12,703	12,703
当期変動額合計	—	—	730,355	△401	729,953	18,994	△3,882	△2,408	12,703	742,657
当期末残高	614,508	443,050	8,273,608	△2,988	9,328,178	75,577	18,840	△2,408	92,009	9,420,188

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,264,730	1,285,851
減価償却費	256,866	257,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,551	5,914
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,248	190,635
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,300	2,300
受取利息及び受取配当金	△4,742	△5,694
支払利息及び手形売却損	100	154
資産除去債務消滅益	—	△15,582
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	17,793	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,357	△172,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,489	△249,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,763	142,164
未払費用の増減額 (△は減少)	16,695	13,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,067	36,426
その他	24,392	84,824
小計	1,443,404	1,576,066
利息及び配当金の受取額	4,597	6,453
利息の支払額	△33	—
手形売却に伴う支払額	△67	△154
法人税等の支払額	△455,032	△509,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,868	1,072,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△142,523	△7,284
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△220,512	△192,271
無形固定資産の取得による支出	△88,477	△30,320
貸付けによる支出	△60,000	—
貸付金の回収による収入	1,909	2,496
差入保証金の差入による支出	△12,037	△381
差入保証金の回収による収入	5,700	17,650
保険積立金の積立による支出	△13,100	△9,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,042	△20,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,960	△28,591
配当金の支払額	△90,865	△90,863
その他	△105	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,931	△119,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,783	933,140
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,237	3,840,174
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,153	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,840,174	※ 4,773,314

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

子会社の名称

株式会社セハージャパン

Suzumo International Corporation

(2) 非連結子会社名

北海道鈴茂販売株式会社

Suzumo Singapore Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名

北海道鈴茂販売株式会社

Suzumo Singapore Corporation

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、材料、仕掛品

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具器具備品 2～20年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

②無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首における退職給付に係る負債が143,260千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,771千円	46,771千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	232,641千円	206,230千円

※3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	875,771千円	1,068,255千円
原材料及び貯蔵品	308,336 "	331,417 "
仕掛品	194,531 "	228,204 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	920,495千円	1,057,741千円
賞与引当金繰入額	88,132 "	93,864 "
退職給付費用	29,507 "	34,323 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,300 "	2,300 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	86,169千円	78,079千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,276千円	27,377千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△3,276千円	27,377千円
税効果額	2,462 "	△8,382 "
その他有価証券評価差額金	△814千円	18,994千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△136千円	△3,882千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	△3,483千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	—千円	△3,483千円
税効果額	— "	1,075 "
退職給付に係る調整額	—千円	△2,408千円
その他の包括利益合計	△950千円	12,703千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,060,000	—	—	6,060,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,301	100	—	2,401

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,865	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,863	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,060,000	—	—	6,060,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,401	280	—	2,681

(注) 普通株式の自己株式の増加280株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,863	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,859	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	3,840,174千円	4,773,314千円
現金及び現金同等物	3,840,174千円	4,773,314千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2か月以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,840,174	3,840,174	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,195,766	1,195,766	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	300,000	301,290	1,290
② その他有価証券	153,973	153,973	—
(4) 長期貸付金	15,418	15,418	—
資産計	5,505,332	5,506,622	1,290
(1) 買掛金	393,322	393,322	—
(2) リース債務	55,960	56,279	318
負債計	449,283	449,602	318

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,773,314	4,773,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,367,252	1,367,252	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	99,910	△90
② その他有価証券	195,481	195,481	—
(4) 長期貸付金	12,974	12,974	—
資産計	6,449,023	6,448,933	△90
(1) 買掛金	536,294	536,294	—
(2) リース債務	59,154	59,137	△17
負債計	595,449	595,431	△17

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	54,181	54,181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,840,174	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,195,766	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	—	100,000	100,000
長期貸付金	2,443	3,774	4,718	4,482
合計	5,138,384	3,774	104,718	104,482

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,773,314	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,367,252	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	100,000
長期貸付金	943	3,774	4,718	3,538
合計	6,141,510	3,774	4,718	103,538

前連結会計年度において、5年超10年以内に区分しておりました満期保有目的の債権(社債)につきましては、当連結会計年度中に繰上償還されております。

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	25,362	16,296	9,139	5,162	—	—
合計	25,362	16,296	9,139	5,162	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	24,740	17,583	13,606	3,224	—	—
合計	24,740	17,583	13,606	3,224	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	300,000	301,290	1,290
小計	300,000	301,290	1,290
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	300,000	301,290	1,290

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	100,000	99,910	△90
小計	100,000	99,910	△90
合計	100,000	99,910	△90

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	153,428	71,857	△81,570
小計	153,428	71,857	△81,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	545	560	15
小計	545	560	15
合計	153,973	72,417	△81,555

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	187,336	78,267	△109,069
小計	187,336	78,267	△109,069
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,145	8,281	136
小計	8,145	8,281	136
合計	195,481	86,548	△108,933

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定給付型の制度として全国印刷製本包装機械企業年金基金に加入し、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

当社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月8日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年5月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	393,035	424,975
退職給付費用	48,794	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	143,260
勤務費用	—	51,852
利息費用	—	738
数理計算上の差異の発生額	—	3,483
退職給付の支払額	△16,855	△4,579
退職給付債務の期末残高	424,975	619,731

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付費用	48,794	—
勤務費用	—	51,852
利息費用	—	738
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	143,260
確定給付制度に係る退職給付費用	48,794	195,851

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	424,975	619,731
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	424,975	619,731
退職給付に係る負債	424,975	619,731
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	424,975	619,731

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	—	3,483

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	—	3,483

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	—	0.13%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,721	4,030
退職給付費用	1,686	610
退職給付の支払額	△1,377	△1,247
退職給付に係る負債の期末残高	4,030	3,394

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度50,481千円 当連結会計年度610千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,520千円、当連結会計年度2,460千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度31,977千円、当連結会計年度34,841千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	43,734	41,445
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	54,932	51,978
差引額	△11,198	△10,533

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.6% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 4.0% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,859百万円、当連結会計年度6,511百万円）、不足金（前連結会計年度4,338百万円、当連結会計年度4,022百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度22,030千円、当連結会計年度20,058千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	10,933千円	8,073千円
投資有価証券評価損	327 "	687 "
ゴルフ会員権評価損	4,923 "	4,911 "
貸倒引当金	3,670 "	3,697 "
賞与引当金	44,641 "	46,474 "
退職給付に係る負債	131,499 "	190,946 "
役員退職慰労金	21,470 "	22,416 "
その他	40,571 "	36,699 "
繰延税金資産合計	258,037千円	313,906千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	△18,024千円	△26,768千円
その他	△1,809 "	△4,193 "
繰延税金負債合計	△19,833千円	△30,961千円
繰延税金資産純額	238,204千円	282,944千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	90,172千円	89,504千円
固定資産－繰延税金資産	149,840 "	197,634 "
流動負債－繰延税金負債	— "	2,329 "
固定負債－繰延税金負債	1,809 "	1,863 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 "	△0.6 "
留保金課税	4.9 "	6.0 "
住民税均等割等	1.2 "	1.2 "
試験研究費の特別控除	△1.8 "	△0.8 "
雇用者給与等支給額が増加した場合の特別控除	△1.4 "	△2.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	— "
その他	0.8 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3 "	36.1 "

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	17,162千円	17,402千円
時の経過による調整額	239 "	182 "
資産除去債務の消滅による減少額	— "	△17,584 "
期末残高	17,402千円	—千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の事務所及び営業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計 上額 (注)
	米飯加工機械関 連事業	衛生資材関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,725,691	651,659	8,377,350	—	8,377,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,725,691	651,659	8,377,350	—	8,377,350
セグメント利益	1,246,739	25,287	1,272,026	—	1,272,026
セグメント資産	10,184,226	223,543	10,407,770	—	10,407,770
セグメント負債	1,609,460	120,778	1,730,239	—	1,730,239
その他の項目					
減価償却費	255,844	1,022	256,866	—	256,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,745	—	319,745	—	319,745

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計 上額 (注)
	米飯加工機械関 連事業	衛生資材関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,734,465	677,611	9,412,077	—	9,412,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,734,465	677,611	9,412,077	—	9,412,077
セグメント利益	1,388,974	21,632	1,410,606	—	1,410,606
セグメント資産	11,337,838	244,037	11,581,875	—	11,581,875
セグメント負債	2,034,614	127,073	2,161,687	—	2,161,687
その他の項目					
減価償却費	256,222	1,022	257,244	—	257,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,628	—	202,628	—	202,628

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
6,529,403	680,027	528,041	424,393	193,098	22,385	8,377,350

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
7,344,239	878,481	471,538	565,049	140,605	12,160	9,412,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,432.50円	1,555.17円
1株当たり当期純利益金額	128.74円	135.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,842	821,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	779,842	821,219
普通株式の期中平均株式数(株)	6,057,648	6,057,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	25,362	24,740	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,598	34,414	—	平成30年4月1日～ 平成33年1月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	55,960	59,154	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,583	13,606	3,224	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,283,026	4,679,139	7,174,629	9,412,077
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	197,220	539,600	1,027,875	1,285,851
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	110,873	311,859	600,057	821,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.30	51.48	99.06	135.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.30	33.18	47.58	36.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,094	4,457,626
受取手形	90,821	70,370
売掛金	969,525	1,152,890
商品	10,584	13,224
製品	776,386	949,157
原材料	292,648	318,618
仕掛品	194,531	228,204
貯蔵品	2,197	1,692
前払費用	21,532	22,231
繰延税金資産	78,819	75,766
その他	16,043	11,970
流動資産合計	6,070,185	7,301,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,653,535	1,573,144
構築物	30,021	26,165
機械及び装置	27,805	16,470
車両運搬具	4,707	3,120
工具、器具及び備品	191,352	129,622
土地	983,856	1,062,506
有形固定資産合計	2,891,278	2,811,029
無形固定資産		
ソフトウェア	43,393	56,667
電話加入権	5,479	5,479
ソフトウェア仮勘定	61,783	72,202
無形固定資産合計	110,655	134,349
投資その他の資産		
投資有価証券	461,383	302,891
関係会社株式	171,311	171,311
出資金	6,710	6,710
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,500	—
長期貸付金	13,918	12,974
長期前払費用	3,913	3,719
破産更生債権等	107	204
差入保証金	50,476	33,070
会員権	21,535	21,535
繰延税金資産	144,346	190,279
保険積立金	102,378	112,333
貸倒引当金	△11,895	△12,030
投資その他の資産合計	965,684	843,000
固定資産合計	3,967,619	3,788,379
資産合計	10,037,804	11,090,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,101	435,044
リース債務	24,390	24,472
未払金	68,274	72,627
未払費用	112,956	127,256
未払法人税等	241,864	270,485
未払消費税等	24,404	59,574
前受金	118,026	81,592
預り金	13,691	25,268
賞与引当金	143,231	149,224
その他	498	543
流動負債合計	1,076,439	1,246,090
固定負債		
リース債務	30,330	34,414
長期未払金	56,421	56,421
退職給付引当金	424,975	616,247
資産除去債務	17,402	—
固定負債合計	529,129	707,084
負債合計	1,605,569	1,953,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	614,508
資本剰余金		
資本準備金	443,050	443,050
資本剰余金合計	443,050	443,050
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	5,410,680	6,096,811
利益剰余金合計	7,320,680	8,006,811
自己株式	△2,586	△2,988
株主資本合計	8,375,651	9,061,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,583	75,577
評価・換算差額等合計	56,583	75,577
純資産合計	8,432,235	9,136,958
負債純資産合計	10,037,804	11,090,132

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	7,644,478	8,649,919
売上原価	4,089,471	4,646,556
売上総利益	3,555,007	4,003,362
販売費及び一般管理費	※2 2,418,401	※2 2,715,338
営業利益	1,136,606	1,288,024
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,671	32,370
その他	9,006	5,077
営業外収益合計	13,677	37,448
営業外費用		
手形売却損	67	154
売上割引	1,340	4,092
リース解約損	1,179	—
その他	4	725
営業外費用合計	2,591	4,972
経常利益	1,147,691	1,320,500
特別利益		
資産除去債務消滅益	—	15,582
特別利益合計	—	15,582
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	17,793	—
退職給付費用	—	143,260
特別損失合計	17,793	143,260
税引前当期純利益	1,129,897	1,192,822
法人税、住民税及び事業税	432,166	467,091
法人税等調整額	△3,365	△51,263
法人税等合計	428,800	415,828
当期純利益	701,097	776,994

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	614,508	443,050	110,000	1,800,000	4,800,448	△2,480	7,765,525	57,397	7,822,923
当期変動額									
新株の発行									—
剰余金の配当					△90,865		△90,865		△90,865
当期純利益					701,097		701,097		701,097
自己株式の取得						△105	△105		△105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								△814	△814
当期変動額合計	—	—	—	—	610,231	△105	610,125	△814	609,311
当期末残高	614,508	443,050	110,000	1,800,000	5,410,680	△2,586	8,375,651	56,583	8,432,235

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	614,508	443,050	110,000	1,800,000	5,410,680	△2,586	8,375,651	56,583	8,432,235
当期変動額									
新株の発行									—
剰余金の配当					△90,863		△90,863		△90,863
当期純利益					776,994		776,994		776,994
自己株式の取得						△401	△401		△401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								18,994	18,994
当期変動額合計	—	—	—	—	686,130	△401	685,729	18,994	704,723
当期末残高	614,508	443,050	110,000	1,800,000	6,096,811	△2,988	9,061,380	75,577	9,136,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、材料、仕掛品

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具器具備品 2～20年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度の期首における退職給付引当金が143,260千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	199,279千円	177,258千円

2 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	113,502千円	151,366千円
短期金銭債務	10,425 "	13,520 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引 (収入分)	428,738千円	716,453千円
営業取引 (支出分)	195,286 "	197,166 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	65,686千円	65,999千円
給料及び手当	817,371 "	946,447 "
賞与引当金繰入額	86,799 "	92,610 "
退職給付引当金繰入額	25,944 "	31,257 "

おおよその割合

販売費	74%	76%
一般管理費	26 "	24 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	171,311	171,311

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	10,933千円	8,073千円
投資有価証券評価損	327 "	687 "
ゴルフ会員権評価損	4,923 "	4,911 "
貸倒引当金	3,670 "	3,697 "
未払事業税等	15,147 "	13,303 "
未払金	6,453 "	6,816 "
賞与引当金	44,201 "	46,050 "
退職給付引当金	130,199 "	188,731 "
役員退職慰労金	17,276 "	17,276 "
一括償却資産	2,083 "	1,521 "
資産除去債務	4,626 "	— "
減価償却超過額	1,347 "	1,743 "
繰延税金資産合計	241,190千円	292,814千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	△18,024千円	△26,768千円
繰延税金負債合計	△18,024千円	△26,768千円
繰延税金資産純額	223,165千円	266,045千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 "	△0.7 "
留保金課税	5.4 "	6.5 "
住民税均等割等	1.3 "	1.3 "
試験研究費の特別控除	△2.1 "	△0.8 "
雇用者給与等支給額が増加した場合の特別控除	△1.6 "	△2.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2 "	— "
その他	0.3 "	△0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	34.9%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,653,535	10,594	2,055	88,929	1,573,144	1,530,454
	構築物	30,021	—	14	3,841	26,165	60,343
	機械及び装置	27,805	460	—	11,794	16,470	68,713
	車両運搬具	4,707	—	—	1,587	3,120	8,951
	工具、器具及び備品	191,352	73,146	656	134,219	129,622	1,328,041
	土地	983,856	78,650	—	—	1,062,506	—
	計	2,891,278	162,851	2,727	240,373	2,811,029	2,996,505
無形固定資産	ソフトウェア	43,393	27,600	—	14,326	56,667	25,180
	電話加入権	5,479	—	—	—	5,479	—
	ソフトウェア仮勘定	61,783	10,419	—	—	72,202	—
	計	110,655	38,020	—	14,326	134,349	25,180

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場設備工事	10,023千円
工具、器具及び備品	東京工場金型	36,238千円
土地	東京工場第二工場用地	78,650千円
ソフトウェア	東京工場品質情報管理システム	5,880千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,895	150	15	12,030
賞与引当金	143,231	149,224	143,231	149,224

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員

公認会計士 渡邊 芳 樹 ㊞

業務執行社員

指定社員

公認会計士 宮 崎 哲 ㊞

業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴茂器工株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴茂器工株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員

公認会計士 渡邊 芳樹 ㊞

業務執行社員

指定社員

公認会計士 宮崎 哲 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。